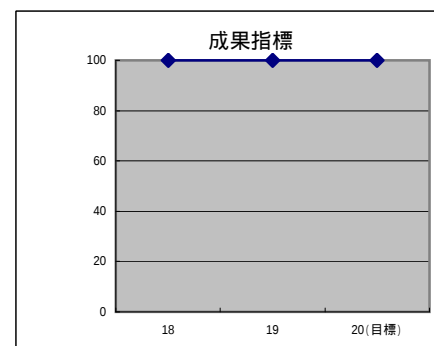
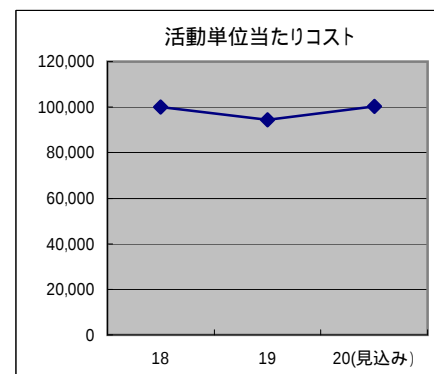


事務事業名		事業所指導事務		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	4	衛生費	
					項	3	公害対策費	
					目	1	公害対策費	
					事業	1	公害対策	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	作成部署				生活環境部環境衛生課
	施策(節)	8	住環境	連絡先				072 - 958 - 1111 内線 2830
	施策の方向	(2)	安全・快適な住環境の促進					
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	事業者							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	事業活動により、周辺の生活環境に支障を及ぼさないよう、監視・指導を行う。							
	特定工場等の操業にあたり、必要な手続きや措置を指導する。							
	進出を計画する事業者には、操業内容を協議し、周辺環境に負荷を及ぼさないよう指導する。環境保全意識を高め、事業活動による周辺影響を未然に予防する。							
根拠法令等		悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、大阪府生活環境保全条例他						
事業開始時期		☐ 昭和 ☐ 平成 年 月開始 ☒ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度						
事業開始時からの状況変化		「典型七公害」事象を中心として指導してきたが、廃棄物の「不適正処理」や「省エネ」「環境マネジメント」に関する相談にも対応している。						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託		委託内容				

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		5,208	4,620	4,620
職員数	正規職員	0.62 人	0.55 人	0.55 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,208	4,620	4,620
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	5,208	4,620	4,620
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
立入調査事業所件数 件		52	49	46
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		100,154 円	94,286 円	100,435 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		43 円	38 円	39 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	指導率(%)	(式)	指導が必要な事業者には、立入調査をはじめ必要な指導を実施している。	目標	100	100	達成率(%)
				実績	100	100	100.0%
	(式)			目標			達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	公害を防止し、市民の生活環境を保全する必要がある。
	○	○		○							

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い			☒	☐	☐
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☒	☐	☐
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
	緊急性が認められる			☒	☐	☐
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐
	受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☒
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐
	簡略化できる方法や手段がない			☒	☐	☐
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☐	☐	☒
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐
	成果を向上させる余地がない			☒	☐	☐
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☐	☐	☒
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☐	☐	☒
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☐	☐	☒
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☐	☐	☒
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐
	成果指標の実績値は目標値以上である			☒	☐	☐
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	羽曳野市域においては、重大な産業型環境問題は沈静化している。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	監視・指導を継続し、環境保全を一層図っていく。	